

平成27年度 一般会計歳入歳出 決算認定に対する討論 (要旨)

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。

反対 「土地の確保困難」と認可保育園整備は後回し
一方JR跡地は売却
日本共産党目黒区議団 **石川 恭子** 議員

アベノミクスと消費税増税、さらに社会保障改悪は、格差と貧困を拡大した。区がやることは国の悪政に苦しむ区民を守ることであった。反対の理由第一は、喫緊課題である認可保育園・特別養護老人ホームの整備が進まぬ理由を「土地の確保が困難」としながら8,500㎡のJR跡地を売却。第二は、切実な要求を後景に追いやった。学童保育クラブの整備を進めず、定員50人のところに子どもをすし詰め状態に放置。23区最低の公的住宅の整備は進まず「高い民間住宅には入れない」と不安の声が広がる。第三は、経済的な負担増を押しつけた。介護保険料の値上げ幅は820円、保険料基準額は月

5,780円に。国民健康保険料は8,012円値上げし、15年連続値上げとなる。保険料は区民の暮らしを脅かす。第四は、職員削減を広げ、区民サービス低下と職員の労働強化をもたらした。図書館は、委嘱中央図書館以外区職員はいない。委託拡大で重要なレファレンスが後退し、相談を求めても答えが返ってこないと不満の声が出た。保育課の窓口はほとんど非常勤職員で、保護者への対応が不十分でトラブルが起きた。また職員削減は、職員への長時間労働を増やした。経費削減優先の職員削減をやめ、必要な部署には職員を増員すべきである。

賛成 地震災害など緊急時の財源確保と身近な区民需要に
応えよ
自由民主党目黒区議団 **飯田 倫子** 議員

「財政健全化に向けたアクションプログラムの効果により、財源不足の回避と積立基金の確保は一定程度実現してきた。しかし、歳入増は、景気向上の区税収入や上目黒一丁目旧国鉄清算事業団宿舍跡地売却収入であり、区が抱える様々な行政需要や課題を考えると、ここで決して油断をせずに、安定的な行財政運営を可能にする強固な財政基盤の確立が必要である。そうした中で、悪天候や地震など緊急時に備えた財源確保に取り組むとともに、重要課題のうち特に生活圏域整備計画と区有施設見直し、待機児童対策を始めとする大きな課題に果敢に挑戦していただきたい。

我が会派の各委員が指摘した喫緊の身近な課題である区有財産の再開発への活かし方をはじめ、児童相談所の人材確保と設置の準備、寄付金や広告による税外収入確保と受け皿の整備、参加誘導型の防災訓練、オリンピック開催に備えた観光協会の街づくり活動の一層の推進、さくら祭り対策、生物多様性を考慮した外来生物の対策、災害時医療訓練のさらなる実施、胃カメラ使用の胃がん検診拡大、いじめ防止に関する条例制定を含む教育委員会諸事項、見守りネットワークの拡大等を早期に検討し実行されるよう強く要望し、平成27年度目黒区一般会計歳入歳出決算に賛成する。

反対 青木区長 区有地を違法な随意契約で売却!
損害19億請求住民訴訟
未来倶楽部77 **須藤 甚一郎** 議員

私たちの会派「未来倶楽部77」（坂本、たぞえ、須藤の3議員）は、区有地（JR跡地）の違法な随意契約による売却など、欠点だらけの一般会計決算に反対する。特別委員会で坂本議員はマイナンバー制度、地域街づくり条例等、たぞえ議員は認可保育園、地域包括支援センター等の問題点を質疑した。須藤が決算に反対する最大の理由は、目黒区が22年前に区民住宅、高齢者施設など福祉目的で購入した区有地（旧国鉄宿舍「JR跡地」）を、青木区長は取得目的を踏みにじり、随意契約で東京音楽大学グループに売却したからだ。〔最高提示額より19億円も安い売却〕

区はJR跡地売却の最低売却価格を41億5,200万円に設定し、跡地利用計画と購入金額を公募提案させた。その結果、4事業者が応募したが、区は最低価格42億1,162万円余を提示した東京音楽大学グループを売却先に決定。最高価格は61億7,921万円余であり、その価格差はなんと19億6,758万円余であった。「多少とも価格の有利性を犠牲にしても住民の福祉の増進」になる場合は適法であるとの最高裁判例違反し違法である。そのため私は、青木区長が区に損害を与えた19億6,758万円余を返還せよ！の住民訴訟を提起し現在、係争中である。



賛成 区民に寄り添い、「支え合う希望あふれる街めぐろ」の実現を!!
公明党目黒区議団 **川原 のぶあき** 議員

平成27年度は、経常収支比率が適正とされる70%台まで改善し、基金残高が起債残高を上回るなど、財政再建の取り組みは評価する。しかし、超少子高齢化が加速度を増し、今後は税収増加が見込まれない中で、社会保障費が増加傾向にあるため、引き続き厳しい財政状況にある。また、依然として待機児童解消には至っていない現状である。今回の審査では、以下の点を指摘し、今後の区政運営に生かすよう要望した。まず、保活に悩む区民が安心して子育てできるように早急に緊急対策本部を設置し、全庁をあげて、きめ細かく丁寧な対策を講じること。その上で、保育施設の整

備や保育士の処遇改善、送迎バス運行など保護者の負担軽減策を実施すること。次に、区民の生命、健康、財産を守るため、首都直下地震や都市型災害への備えは事前防災の観点を取り入れた万全な災害対策や、高齢者も、障害をもったかたも、子育て世代も安心して住み続けていけるよう家賃助成の拡充や空き家などを活用した新たな住宅施策を実施すること。最後に区職員は、常に区民の心に寄り添い、全ての区民が希望をもって自己実現できる「支え合う希望あふれる街めぐろ」の実現のため死力を尽くすことを強く要望し、本決算に賛成する。

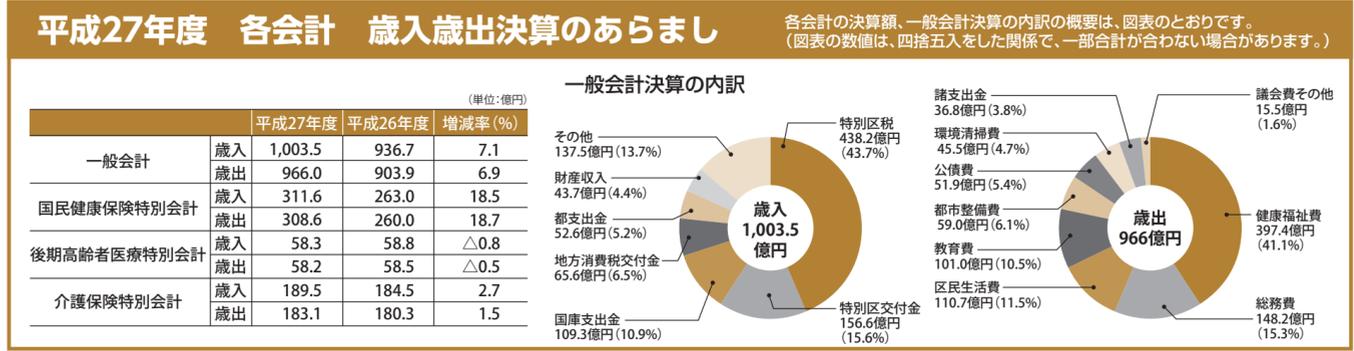
賛成 将来を見据え、今まで以上に緊張感のある財政運営を!
民進党目黒区議団 **西崎 つばさ** 議員

平成27年度は、区の重要課題の中でも、特に深刻な状況にある待機児童の対策について、物理的・環境的な制約に悩まされながらも、保育施設の整備や保育士の待遇改善が進められた。経常収支比率は79%となり、適正とされる水準を徐々に回復する一方で、歳入の前年比7.1%増に対し歳出は6.9%増と、収支のバランスを崩すことなく財政調整基金や施設整備基金などへの積み増しも行い、基金残高が区債残高を上回ったことは評価できる。ただし、今後さらに深刻化していく高齢化と少子化、生産年齢人口の減少によって、構造的な税収減と歳出増は避け

賛成 予算編成の手法を見直し、目黒の魅力をアピールする
新たな施策を!
日本維新の会・無所属目黒区議団 **山本 ひろこ** 議員

平成26年度までの緊急財政対策を終え、区の借金が貯金を上回るほどの財政回復ぶりを見せたが、今後の少子高齢化と区有施設の老朽化対応を見据え、今後も財政の引き締めと積極投資のバランスが重要である。積極投資対象としては、子育て世代への様々な支援で、ファミリー層の流入を図り、その税収増を少子高齢化対策に充てるという循環型の思考で、保育ではベビーシッターや家庭的保育、介護では在宅療養などの施設に頼らない住民サービスの推進を求める。また、ハラル認証推進や区立学校のPRなど、目黒区のブランドイメージの向上

で通れない道であり、今まで以上に緊張感のある財政運営が求められる。わが会派は、決算審査を通じて、来年度の行財政運営基本方針で示された4つの重要課題へ向けて、様々な提案を申し上げた。災害時の体制の見直しや父親の育児支援、がん検診の受診勧奨、環境学習の充実など、区民福祉向上の切り口は無数にある。より一層の財政基盤の強化と区民サービスの強化という、相反する二つの難解な命題に対して、チャレンジする姿勢を持ち続けることを要望し、平成27年度目黒区一般会計歳入歳出決算の認定に賛成する。



賛成 行政と議会が切磋琢磨し、目黒の力と透明性を高めよ
鴨志田 リ工 議員

財政危機で行財政改革の意識が深まり、施策を見直す契機であった。平成27年度決算好結果の要因は、景気回復とJR跡地売却36億円余の臨時収入が寄与したことである点に留意せよ。「財政の目黒ショック」への不信は根強い。今後も丁寧に説明責任を果たせ。東京都と23区

は財政も政策も密接であり、小池知事が組んだ待機児童対策の大型補正予算案は23区の現場の声が生かされた内容であった。これを機に都区の連携を深めよ。都庁の縦割り連携不足が大問題となっている。同じ行政・地方議会として教訓にし、目黒の力と透明性を高めよ。

賛成 政策本位の目黒区政を推し進め、何よりも「区民第一」の
視点で!
竹村 ゆうい 議員

3年間の緊急財政対策を経て目黒区の財政状況は改善され、経常収支比率も適正水準ようやく収まってきたが、目黒区が抱える問題は山積している。保育所整備は、地域の声により計画が遅れている実状もあり、地域住民との丁寧な対話を積み重ねて理解を得ていくことも求められる。財政的な緊急事態は脱しても、失われた区民の信頼はすぐには回復しない。区民への丁寧な説明や情報公開は、議会側にも区側にも必要と考える。政策本位の目黒区政を推し進め、何よりも区民第一の視点で様々な課題に取り組むことを期待する。

会派名の変更

8月30日から、「維新の会・無所属目黒区議団」は「日本維新の会・無所属目黒区議団」になりました。会派略称は「維無」で変更ありません。

無電柱化の推進を求める意見書

地域住民の生活環境の改善や地域の活性化を図るため、とりわけ防災性の向上や安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化の取組を計画的かつ円滑に進めることはとても重要である。しかしながら欧米はおろか、アジアの主要都市と比較しても我が国の無電柱化割合は著しく低く、近年異常気象等の災害による電柱の倒壊に伴う救援救助等への影響や、電柱設置の狹隘道路でのいたましい交通事故、外国人観光客の増加に伴う街の景観・魅力の向上などから、無電柱化に対する地域の要望は極めて強いものとなっている。災害の防止、安全で円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化の推進に関し、基本理念や責務、推進計画の策定等を定めることにより、技術革新を目指して効率化を図るなど、コスト負担が国民の公共料金等に反映する事なく、また国や自治体の住民施策に影響を与えることが無いよう施策を総合的、計画的かつ迅速に推進し、公共の福祉の確保や生活の向上、地域経済の健全な発展に貢献する無電柱化の推進に関する早急な環境整備を強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。平成28年9月30日 目黒区議会議長 田島けんじ 衆議院議長、参議院議長 あて

賛成 縦割り行政を改め、地域共生のまちづくりを区民との
協働で進めよ
広吉 敦子 議員

公園整備費の満期一括償還と基金積立により区財政はようやく適正基準となったが区民サービスは縮小したままである。そこで区民サービスを向上させるために、まずは待機児童対策に加え子育てネットワーク構築につながる子育てふれあいひろば事業を地域活動団体・NPOなどと連

携しながら進めよ。18歳選挙権になったことに伴い、子どもたちが主体的に区政に参画できる機会を生徒会活動などから進めよ。緑被率アップ、農産物生産機能、環境保全という点でも生産緑地を守るべきである。農業体験ができる農業公園をコミュニティ施策の一つとして検討せよ。

議員写真展

芸術の秋、議員写真展が開かれます。回を重ねて28回目となった今年の写真展のテーマは、【動き～人～】です。議員活動の合間をぬって撮影したもので、毎年秋に開催しています。今年も目黒区議会議員等の力作が展示されますので、お気軽にお立ち寄りください。

【開催日時】 11月22日（火） 12：30～16：00
24日（木）～29日（火） 10：00～16：00
30日（水） 10：00～15：00

【会場】 目黒区総合庁舎本館5階 区議会第一会議室

主催：目黒区議員美術同好会 協賛：目黒区議員文化会